

様式第2号（政務活動実施報告書）

平成29年 7月 26日

井原市議会議長
西田久志 様

井原市議会議員 柳井一徳

下記のとおり政務活動を実施しましたので、報告します。

記

1. 実施期間	平成29年7月18日（火）～7月19日（水）
2. 研修会等の開催地 または視察、要請・ 陳情活動先	開催場所：東京都中央区京橋1-7-1戸田ビルディング TKP東京駅八重洲カンファレンスセンター
3. 研修会等の名称 または視察、要請・ 陳情活動内容	7月18日（火） 1）10:00～12:30 マーケティング視点を活かした政策の発信 2）14:00～16:30 質問作成スキルアップ 7月19日（水） 1）10:00～12:30 健康や環境から始めるまちづくり
4. 研修会等の講師名 または視察、要請・ 陳情活動先の担当者 名	研修会名：自治体議員の為の基礎講座シリーズ in 東京 講師：永田潤子氏（大阪市立大学准教授）
5. 活動内容	別添のとおり

1. 報告書は、政務活動終了後2週間以内に提出すること。

2. 活動内容欄のスペースが足りない場合は、任意の様式により活動内容を取りまとめ、活動内容欄へは、「別添のとおり」と記載すること。

第1講座『マーケティングの視点を活かした政策の発信』

第2講座『質問作成スキルアップ』

第3講座『健康や環境から始めるまちづくり』

講師 大阪市立大学大学院 創造都市研究科 准教授 永田潤子先生

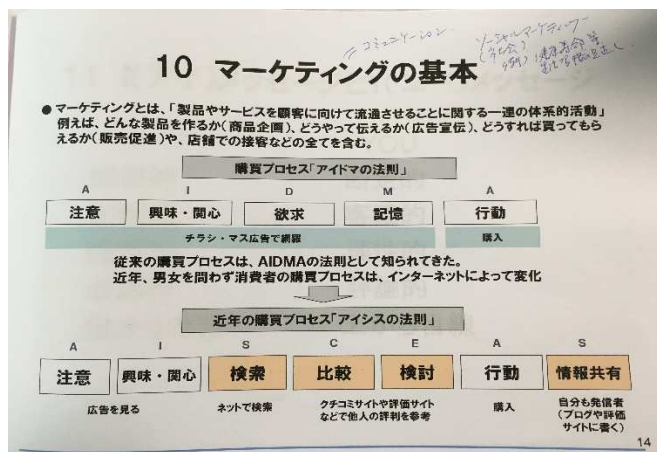
7月18日10:00～16:30 (休憩、昼食を含む)

チラシ広告などいわゆるダイレクトメール(DM)を何故人は読まないのか?
 消費者は読むのが面倒な広告はただの紙切れで捨てるのに3秒で判断している。
 有効な一般質問の原稿づくりについて。



上記のチラシAとチラシBはどう違うのか。

Bのほうが見出しの大きさ、体験談など読んでみたいと興味を抱かせる構成となっている。
 我々議員の議会報告チラシも基本をふまえて作成することが大事だと感じた。今後の参考にしたい。



次にこのチラシを有効化するためにマーケティングの基本を利用することを推奨された。一般の物品販売では購入者はアイドマの法則によりAは注意、Iは興味・関心、Dが欲求、Mが記憶、Aが行動で購入につながる。

同じように議会報告チラシもアイドマの法則を利用して作成するのが支援者に読んでもらえることとなる。特に最近インターネットにより変化しているらしく情報の共有がすぐできることを利用するのが得策とのこと。特に女性の支持者を大事にするべきとのこと、それはスマホや口コミで彼女たちのネットワークで拡散するからであるらしい。しかし、ITに不得意な人はこのチラシづくりを熟練することと支持者がネットで拡散してくれるようまごころのこもったチラシを作成することが大事だと感じた。

一般質問の作成スキルを受講。

原稿づくりは結論から始まり興味を沸かす見出しを考え共通認識の課題を踏まえ執行部の納得しやすいペースで自分の思いや考えを興味深く語る、問いただす方法がいいとのこと。今までの講習で学んだ各学者によって細部の考え方は違うが、共通な考え方は今の課題を執行部も納得しているか否か、そして理論や演説は必要なく質問者の考えや思いを話すことであった。今後もこのことを肝に銘じて精進したい。

7月19日10:00~12:30

健康づくりとまちづくりをマッチングしている先進自治体の紹介と参加者の自治体へこの考え方をいかに執行部への政策提案へと結びつけるかを学んだ。

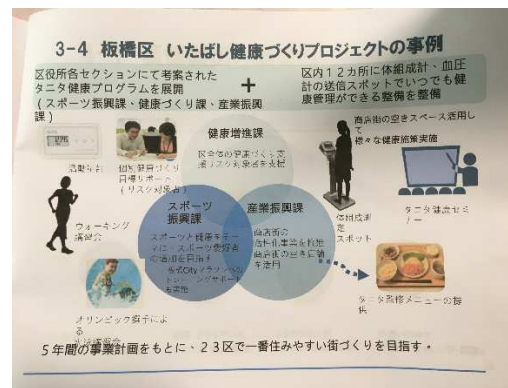


関東地区が中心であるが、健康（食育も含む）とまちづくりの先進地の紹介と取り組み方についての説明。

住民が子供の食育や地産地消を基本にしたまちづくりをしている代表的な自治体が滝沢市や桐生市であり、滝沢市ではママカレッジと称する取り組みで母親の食に対する知識、実践力の向上、タイアップしているスーパーでの取り上げ商品が10%~20%売り上げア

ップにつながり、市役所は広報で市民にこの情報を発信している。

桐生市では親子でのフードソムリエ塾の実施。参加の親子は家庭での対話や食への知識が増えた。連携の店舗には参加者が買い物に行き相乗効果が出ている。また、連携した高校では自主的にこの事業を継続しているらしい。



このように川下から変革を起こし国や地方行政を巻き込むまちづくりが大事である。

板橋区ではこの健康と食のまちづくりの取り組みを民間企業（タニタ）のノウハウを取り入れ、タイアップして健康づくりに取り組んでいる。

このタニタ健康プロジェクトは区内12か所に体組成計、血圧計の送信スポットでいつでも健康管理ができる設備を整備。その元になるのは区役所のスポーツ振興課、健康推進課、産業振興課にて考案されたものである。スポーツ振興課はスポーツ愛好者の増加を目指し、健康推進課は健康づくり支援リスク対象者を支援、産業振興課は商店街の空き店舗を利用して送信スポットで活用し、商店街の活性化につなげ、タニタは安全、安心の健康食メニューの提供で5年間の事業計画により住みやすいまちづくりを目指すものである。タニタが撤退した後も事業を継続できるように自治体も住民も真剣に取り組むよう計画してある。

所感

今回の講座は日ごろの議員活動、政治活動を有効に支援者に伝えるためのチラシ作りの基本と質問作成のスキルアップの大切さ。住民と行政、民間企業により食と健康に関する情報の提供と共有、スポーツの取り組みで健康寿命の延伸事業を学んだ。

本市においても健康寿命日本一を目指すからにはいかに政策提案できるかを模索するため、市長、関係部署との対話や有効な質問を行わなければと感じる大変有意義な講座であった。